

第3回イノベーション・エコシステム調査会 意見書

2022年3月28日 綱川 明美

私からは政府調達について、今回は2点です。

1) まず、政府調達のスタートアップへの開放です。自治体調達の場合、各団体ごとに参加資格を申し込む必要があります。約1800団体あるので、必要な手続きだけでも大変です。先週とある自治体の参加資格を申し込んだ時は、指定のグレーのフラットファイルに決められた順番で書類を入れて郵送してくれなど、そのファイルを近所で探すだけでも手間でした。そして、資格審査のタイミングを逃すと次の審査は1ヶ月後で入札に参加できません。そもそも自治体ごとに資格審査は必要なのでしょうか。共通の資格があってもよいのではないのでしょうか。スタートアップには大きな負担です。審査のタイミングを逃してしまうなど、入札資格を持たない場合は、資格を有する大手企業と組むこととなります。大手企業が実質的にアカウントを貸すだけのようなケースでも、マージンで4割も取られることがあります。これではスタートアップに利益が残りません。Jスタートアップであれば参加資格を有することとするなど、スタートアップが国だけでなく、自治体の入札に参加しやすい環境を整えていただきたいと切に願います。そして何より、今の国・自治体の調達制度が大企業を念頭に置いたものとなっている点を改めていただきたいです。

2) 次に、国からのメッセージをお願いしたい件です。我々スタートアップは使い勝手のいい下請けではありません。弊社も、とある自治体から仕様検討から仕様書作成まで数ヶ月間にわたってさんざん手伝わされたあげく、実際に公示後の仕様書をみると、資格要件を満たさず参加できないことがありました。また、自治体からPOC(実証)として街を解放するから何か提案してほしいといった呼びかけがよくあります。工数かけて提案したものの、ふたを開けてみると、例えば1ベンチャーだけでは対応できない大規模なシステム開発が要求され、とはいえもうアライアンスを組む時間もない、といったことがあります。このように、ベンチャーのもつ知見だけ搾取され、入札に参加する機会も得られないことがあります。加えて、問題はこうした結果的にタダ働きをさせられるだけではありません。自治体によっては予算がないからタダでやって欲しいという話もよくされます。こうした対応は様々なリソースが厳しいスタートアップには死活問題です。国をあげてスタートアップを応援するのであれば、こうした対応は止めていただきたいです。そういったメッセージをぜひ国から出して欲しいと思います。